



# 平成22年6月期 第3四半期決算短信

平成22年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 (株)アルバック

コード番号 6728 URL <http://www.ulvac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 諏訪 秀則

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長 (氏名) 常見 佳弘

四半期報告書提出予定日 平成22年5月13日

TEL 0467-89-2033

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成22年6月期第3四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成22年3月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第3四半期	150,447	2.3	282	△75.0	671	—	1,277	—
21年6月期第3四半期	147,057	—	1,130	—	△1,993	—	66	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第3四半期	28.49	26.02
21年6月期第3四半期	1.53	1.41

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第3四半期	321,323	103,717	30.8	2,006.41
21年6月期	318,076	90,158	26.4	1,961.08

(参考) 自己資本 22年6月期第3四半期 99,007百万円 21年6月期 84,122百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	—	—	21.00	21.00
22年6月期	—	—	—	—	—
22年6月期(予想)	—	—	—	21.00	21.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	240,000	7.2	5,600	60.8	3,100	271.3	1,100	35.6	23.98

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期第3四半期 49,355,938株 21年6月期 42,905,938株

② 期末自己株式数 22年6月期第3四半期 10,375株 21年6月期 10,200株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年6月期第3四半期 44,830,663株 21年6月期第3四半期 42,896,001株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、平成22年1月に公募による新株式発行を行ったことにより、発行済株式数が6,450千株増加いたしました。平成22年6月期連結業績予想の1株当たり当期純利益は、これを含めて再計算しています。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、民間設備投資の回復の遅れに加え雇用情勢が低調なまま推移するなど厳しい状況でしたが、政策効果の影響で一部において個人消費に回復の兆しが見えるとともに、中国をはじめとした新興国市場への輸出の高い伸びが続き、生産活動が増加してまいりました。世界経済においては、米国では、景気刺激策により、半導体やIT関連を中心とした設備投資が回復し、個人消費や住宅投資の民間需要が緩やかに増加してきたものの、雇用情勢は依然として厳しい状況のまま推移いたしました。また、アジアでは、中国政府の家電下郷をはじめとする各国政府の財政・金融面での景気刺激策により設備投資が増加するとともに、個人消費の回復基調が高まってまいりました。

このような状況において、当社グループの主要なお客様であるフラットパネルディスプレイ (FPD) 業界では、PC需要の回復に加え、各国政府の景気刺激策にともなう薄型TVの需要増により、中国を中心に液晶ディスプレイ関連の新たな設備投資計画が浮上してまいりました。また、半導体業界では、PC需要の回復やスマートフォン、電子書籍などの新たなアプリケーションが市場に投入され、メモリ需要が高まり、メモリ価格の上昇や微細化対応投資が増加するなど回復してまいりました。エネルギー・環境関連では、温暖化ガス排出量削減のため、太陽電池やハイブリッドカー・電気自動車 (EV) などの環境対応車に加え、発光ダイオード (LED)、二次電池などの「エネルギー・デバイス」の需要が増大してまいりました。エネルギー・環境に関連する設備投資は、「クリーンエネルギー政策」として今後の大幅な成長が期待されています。

当社グループは、このような経営環境に対処するため、競合他社に先駆けて独創的な新製品を市場に投入し、アルバックソリューションズの推進による積極的な受注活動を行ってまいりました。また、成長する地域である中国などでの事業展開を積極的に行うとともに、カスタマーズサポート事業や成膜装置に使用される希少金属のリサイクルビジネスなど当社の成長戦略である「ポストFPD戦略」を積極的に推進、新技術・新製品開発も併せて積極的に行いました。さらに、中長期成長戦略である「脱装置・脱真空」ビジネスの取り組みとして、急速に普及が見込まれるEV向け太陽光発電・急速充電システムを市場に投入いたしました。

収益面では、お客様からの価格引き下げ要求が継続するなか、グループ全体での諸経費の削減、設備投資抑制などの対策を講じることで固定費を圧縮するとともに、標準化をはじめとする生産改革の推進、グループ内垂直統合と内製化、海外生産の推進などのコストダウンを図りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は1,765億89百万円 (前年同四半期比378億81百万円 (27.3%) 増)、売上高は1,504億47百万円 (同33億90百万円 (2.3%) 増) となりました。また、損益につきましては、営業利益は2億82百万円 (同8億48百万円 (75.0%) 減)、経常利益は6億71百万円 (前年同四半期は19億93百万円の経常損失) となり、四半期純利益につきましては、12億77百万円 (前年同四半期比12億11百万円増) となりました。

#### 「真空機器事業」

真空機器事業を品目別にみますと下記のとおりです。

##### (FPD製造装置)

FPD関連では、主に韓国、日本などのアジアを中心として大型液晶TV用スパッタリング装置「SMDシリーズ」や「SDPシリーズ」、韓国向けの低温ポリシリコン用プラズマCVD装置「CMDシリーズ」やスパッタリング装置の売上を計上いたしました。受注につきましては、韓国、台湾、中国などのアジアを中心に大型液晶TV用スパッタリング装置などが堅調に推移し、回復してまいりました。

##### (PV製造装置)

太陽電池 (PV) 関連では、金融危機の影響により、台湾、中国を中心に薄膜シリコン系太陽電池の投資計画の凍結・延期があり、厳しい状況が続きましたが、アジアの既存の薄膜シリコン系太陽電池一貫製造ライン向けにマイクロクリスタル (微結晶シリコン) 用プラズマCVD装置を受注したことや、日本を中心に薄膜太陽電池製造装置や結晶系太陽電池用成膜装置を受注するなど、回復の兆しが見えてまいりました。

##### (半導体及び電子部品製造装置)

半導体関連では、DRAM、フラッシュメモリなどの在庫調整の一巡やPC、スマートフォン、電子書籍などの需要増により市場環境が好転し、台湾、韓国を中心に、メモリ用スパッタリング装置「ENTRON™-EXシリーズ」や微細化対応投資の受注・売上が回復してまいりました。また、各国の景気刺激策の影響で、ハイブリッドカーの需要が高まり、パワー半導体用スパッタリング装置「SRHシリーズ」などの引き合いが増加いたしました。さらに、LED製造用のエッチング装置や成膜装置の引き合い・受注がアジアを中心に堅調に推移いたしました。

##### (コンポーネント)

コンポーネント関連では、期前半は厳しい状況が続いたものの、FPDや半導体業界の設備投資が回復した影響で、FPDや半導体製造装置用の真空ポンプなどの受注・売上があり、加えて、PV製造装置用の真空ポンプや自動車

業界向けの真空ポンプ、計測器などの受注・売上が増加してまいりました。

(一般産業用装置)

一般産業関連では、エネルギー・環境関連の新製品を市場に投入するなど、積極的に拡販活動を行ってまいりました結果、巻取式真空蒸着装置「EWシリーズ」、真空熱処理炉「FHHシリーズ」、医薬業界向け真空凍結乾燥装置「DFシリーズ」の売上が計上いたしました。また、日本を中心にハイブリッドカー・EVなどの環境対応車やスマートフォン、電子書籍用の巻取式真空蒸着装置などの引き合い・受注が増加してまいりました。

その結果、真空機器事業の受注高は1,435億65百万円、受注残高は1,256億51百万円、売上高は1,212億37百万円となり、19億70百万円の営業利益となりました。

### 「真空応用事業」

真空応用事業を品目別にみますと下記のとおりです。

(材料・部材)

材料関連では、中国などの各国政府の景気刺激策にともなう需要増により韓国、台湾、日本などのFPD業界の稼働率が上昇し、液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲット材料の受注・売上が回復してまいりました。しかしながら、材料価格の変動や販売価格の引き下げ圧力が強く、生産効率の向上などコスト削減を行ったものの厳しい状況が続きました。

(その他)

制御システム関連では、メタル、自動車、コンバーティング業界向けの設備投資の回復がみられるものの、本格的な回復には至らず厳しい状況が続きました。分析機器関連では、日本では民間企業を中心に受注回復がみられるものの、アジアや欧米の大学、民間企業での設備投資計画の延期で、受注が振るわず、受注・売上が低迷いたしました。

その結果、真空応用事業の受注高は330億24百万円、受注残高は100億95百万円、売上高は292億10百万円となり、23億38百万円の営業損失となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

前連結会計年度末に比べ、32億47百万円増加となりました。主な内容は、現金及び預金が134億34百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が38億27百万円増加したこと、一方で、たな卸資産が120億44百万円減少したこと、有形固定資産が43億94百万円減少したことなどです。

(負債)

前連結会計年度末に比べ、103億12百万円減少となりました。主な内容は、短期借入金・長期借入金が91億79百万円減少したこと、コマーシャル・ペーパーが50億円減少したこと、一方で、支払手形及び買掛金が55億92百万円増加したことなどです。

(純資産)

前連結会計年度末に比べ、135億59百万円増加となりました。主な内容は、増資により資本金・資本剰余金が148億10百万円増加したこと、四半期純利益を12億77百万円計上したこと、一方で、少数株主持分が13億27百万円減少したことなどです。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益、減価償却費、たな卸資産の減少、仕入債務の増加、前受金の増加によるプラス要因に対し、売上債権の増加によるマイナス要因などにより、247億43百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産、子会社株式の取得による支出などにより、87億4百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

株式の発行による収入、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの減少などにより、6億44百万円の支出となりました。

以上により、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、134億72百万円増加し、352億99百万円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主要なお客様であるFPD業界は、中国をはじめとする各国政府の景気刺激策により、韓国、台湾などのアジアを中心に回復傾向にあり、中国での大型液晶ディスプレイの設備投資計画が相次ぎ発表されております。また、有機ELなどの引き合いが増加するなど、次世代を睨んだ投資計画も明らかになり、技術的な課題はあるものの、期待が大きくなっております。一方、PV関連は、日本を中心として大型投資が開始されますが、台湾、中国などのアジアでの投資の本格的な回復には至らず、短期的には予断を許さない状況です。また、PV以外のエネルギー・環境関連では、ハイブリッドカー・EV関連部品、LED、二次電池などの「エネルギー・デバイス」の設備投資が本格的に動きだしております。半導体業界では、PC、スマートフォン、電子書籍などの需要増や微細化対応投資などで市場環境が回復し、新たな設備投資の計画が浮上してきています。

なお、平成22年2月12日に開示いたしました、通期の業績予想及び品目別売上高予想は修正を行いません。

<参考>

(品目別売上高予想)

(単位：億円)

	通期見通し
連結売上高	2,400 (+7%)
真空機器事業	1,935
FPD製造装置	922
PV製造装置	490
半導体及び電子部品製造装置	205
コンポーネント	189
一般産業用装置	129
真空応用事業	465
材料・部材	227
その他	238
連結営業利益	56 (+61%)
連結経常利益	31 (+271%)
連結当期純利益	11 (+36%)

( )内は前年同期比、小数点以下は四捨五入

\*第1四半期連結会計期間よりセグメント及び品目の名称の変更を行っておりますので、セグメント及び品目別の前年同期比は記載していません。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

なお、特定子会社以外の子会社の異動につきましては以下のとおりであります。

新規連結2社（社名 ULVAC AUTOMATION TAIWAN INC.、ULVAC Materials Korea, Ltd.）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 売上高及び売上原価の計上基準の変更

製造装置の受注生産に係る収益の計上基準については、従来、主として検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第3四半期連結累計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は250億39百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ29億36百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② 第1四半期連結会計期間において、連結子会社のうちアルバックマテリアル(株)、(株)アルバック・コーポレートセンターについては、決算日を3月31日から6月30日に変更しております。これらの変更による影響額につき、四半期連結損益計算書においては、平成21年7月1日から平成22年3月31日の9ヶ月分を反映しております。また、平成21年4月1日から6月30日の3ヶ月分の純資産の変動については、四半期連結貸借対照表の「利益剰余金」に反映し、四半期連結キャッシュ・フロー計算書では、同期間に係る現金及び現金同等物の減少額を「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額」として表示しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	36,419	22,985
受取手形及び売掛金	81,258	77,430
商品及び製品	6,812	5,241
仕掛品	55,857	70,537
原材料及び貯蔵品	11,505	10,442
繰延税金資産	6,502	5,965
その他	4,761	7,022
貸倒引当金	△204	△315
流動資産合計	202,910	199,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,455	46,090
機械装置及び運搬具（純額）	23,356	25,902
工具、器具及び備品（純額）	2,435	3,231
土地	10,455	10,455
リース資産（純額）	2,012	2,202
建設仮勘定	8,438	8,665
有形固定資産合計	92,152	96,545
無形固定資産		
のれん	507	75
リース資産	19	10
ソフトウェア	1,164	1,337
その他	2,747	2,405
無形固定資産合計	4,436	3,828
投資その他の資産		
投資有価証券	4,227	5,200
差入保証金	1,950	1,746
繰延税金資産	7,687	7,313
その他	8,290	4,482
貸倒引当金	△330	△345
投資その他の資産合計	21,824	18,396
固定資産合計	118,412	118,769
資産合計	321,323	318,076

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,355	38,763
短期借入金	68,002	77,091
コマーシャル・ペーパー	—	5,000
リース債務	1,601	1,499
未払法人税等	764	744
前受金	12,951	11,718
繰延税金負債	18	3
賞与引当金	2,896	1,379
役員賞与引当金	137	155
製品保証引当金	1,489	2,559
受注損失引当金	413	—
その他	10,657	12,842
流動負債合計	143,283	151,753
固定負債		
社債	—	200
新株予約権付社債	15,500	15,500
長期借入金	38,259	38,349
リース債務	4,225	5,470
繰延税金負債	1	1
退職給付引当金	13,995	13,736
役員退職慰労引当金	918	991
その他	1,425	1,917
固定負債合計	74,323	76,165
負債合計	217,606	227,918
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,873	13,468
資本剰余金	22,100	14,695
利益剰余金	59,908	59,829
自己株式	△11	△10
株主資本合計	102,870	87,981
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118	144
為替換算調整勘定	△3,981	△4,004
評価・換算差額等合計	△3,863	△3,860
少数株主持分	4,709	6,036
純資産合計	103,717	90,158
負債純資産合計	321,323	318,076



(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
売上高	147,057	150,447
売上原価	119,088	123,591
売上総利益	27,969	26,855
販売費及び一般管理費	26,839	26,573
営業利益	1,130	282
営業外収益		
受取利息	109	84
受取配当金	89	127
受取手数料	121	101
受取賃貸料	86	137
持分法による投資利益	7	—
為替差益	—	606
受取補償金	—	223
その他	849	1,022
営業外収益合計	1,261	2,301
営業外費用		
支払利息	1,042	1,253
為替差損	2,575	—
持分法による投資損失	—	181
その他	767	477
営業外費用合計	4,383	1,911
経常利益又は経常損失(△)	△1,993	671
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	118
補助金収入	—	1,488
事業再編損失引当金戻入額	107	—
その他	100	10
特別利益合計	213	1,616
特別損失		
固定資産除却損	110	31
投資有価証券評価損益(△は益)	369	—
たな卸資産評価損	630	—
割増退職金	—	96
固定資産圧縮損	—	59
退職給付費用	—	56
損害賠償金	—	26
その他	339	23
特別損失合計	1,447	291
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,227	1,995
法人税、住民税及び事業税	1,573	1,765

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
法人税等調整額	△4,084	△813
法人税等合計	△2,510	952
少数株主損失(△)	△783	△234
四半期純利益	66	1,277

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,227	1,995
減価償却費	9,144	8,591
貸倒引当金の増減額(△は減少)	291	△134
賞与引当金の増減額(△は減少)	824	1,596
退職給付引当金の増減額(△は減少)	865	240
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	52	△62
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△425	△1,082
固定資産除却損	110	31
投資有価証券評価損	369	—
受取利息及び受取配当金	△198	△211
支払利息	1,042	1,253
補助金収入	—	△1,488
売上債権の増減額(△は増加)	8,574	△4,462
たな卸資産の増減額(△は増加)	△47,071	12,427
仕入債務の増減額(△は減少)	295	6,807
前受金の増減額(△は減少)	16,371	1,170
未払消費税等の増減額(△は減少)	98	74
その他	△6,525	764
小計	△19,413	27,507
利息及び配当金の受取額	198	211
利息の支払額	△1,037	△1,253
法人税等の支払額	△2,253	△1,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,506	24,743
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,130	△718
定期預金の払戻による収入	261	732
有形及び無形固定資産の取得による支出	△10,756	△5,472
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,261	1,273
投資有価証券の取得による支出	—	△2,175
子会社株式の取得による支出	△1,349	△1,703
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△189	—
その他	△42	△642
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,945	△8,704

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	39,632	△10,181
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△6,000	△5,000
長期借入れによる収入	18,977	14,749
長期借入金の返済による支出	△10,366	△13,342
株式の発行による収入	—	14,810
配当金の支払額	△901	△831
その他	2,116	△851
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,458	△644
現金及び現金同等物に係る換算差額	△582	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,425	15,392
現金及び現金同等物の期首残高	16,977	21,827
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,187	211
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△2,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,588	35,299

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成21年3月31日）

	真空関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	111,452	35,605	147,057	—	147,057
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,249	4,666	6,915	(6,915)	—
計	113,701	40,271	153,972	(6,915)	147,057
営業利益（又は営業損失（△））	2,755	△1,961	794	336	1,130

当第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成22年3月31日）

	真空機器事業 (百万円)	真空応用事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	121,237	29,210	150,447	—	150,447
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	296	2,555	2,851	(2,851)	—
計	121,533	31,765	153,298	(2,851)	150,447
営業利益（又は営業損失（△））	1,970	△2,338	△368	650	282

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製造技術・使用用途の共通性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
真空機器事業	スパッタリング装置、プラズマCVD装置、有機EL製造装置、真空蒸着装置、エッチング装置、固体レーザーアニール装置、インクジェットプリンティング装置、スクリーン印刷機、液晶滴下・真空貼り合せ装置、PDP点灯試験器、太陽電池製造装置、イオン注入装置、レジストストリッピング装置、メタルCVD装置、減圧CVD装置、ウェーハ前処理装置、ウェーハパンプ検査装置、真空ポンプ、真空計、ヘリウムリークディテクタ、ガス分析計、表面形状測定装置、電源、成膜コントローラ、真空部品、真空搬送ロボット／真空搬送コアシステム、超高真空装置、MOCVD装置、超高真空排気装置、MBE装置、イオンビーム応用装置、真空溶解炉、真空熱処理炉、真空焼結炉、真空巻取蒸着装置、蒸着重合装置、真空ろう付炉、凍結真空乾燥装置、真空蒸留装置等、真空関連機器の販売、改造、修理、オーバーホール、移設、部品・消耗品の販売
真空応用事業	スパッタリングターゲット材料、蒸着材料、チタン・タンタル加工品、高融点活性金属、表面処理・精密洗浄、超微粒子、オージェ電子分光分析装置、X線光電子分光分析装置、二次イオン質量分析装置、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械駆動用制御装置、高電圧インバータ装置、電源回生コンバータ装置、無停電電源装置、太陽光発電・電気自動車急速充電システム

### 3. セグメント名称の変更

第1四半期連結会計期間より、事業の種類別セグメントの名称について、セグメントの事業内容を明らかにするため、以下のとおり変更しております。

変更前セグメント名称 → 変更後セグメント名称

「真空関連事業」 → 「真空機器事業」

「その他の事業」 → 「真空応用事業」

### 4. 会計処理の方法の変更

(売上高及び売上原価の計上基準の変更)

4. その他(3)「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」①に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、製造装置の受注生産に係る収益の計上基準については、従来、主として検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第3四半期連結累計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、真空機器事業の売上高は25,039百万円、営業利益は2,936百万円それぞれ増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	119,059	24,784	3,214	147,057	—	147,057
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,317	5,951	1,080	20,348	(20,348)	—
計	132,375	30,735	4,295	167,405	(20,348)	147,057
営業利益(又は営業損失(△))	△3,049	3,695	26	672	458	1,130

当第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	122,674	25,381	2,392	150,447	—	150,447
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,004	5,059	1,105	18,167	(18,167)	—
計	134,677	30,440	3,497	168,614	(18,167)	150,447
営業利益(又は営業損失(△))	△4,384	3,460	△181	△1,105	1,387	282

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国・韓国・台湾・シンガポール

(2) 北米……アメリカ

3. 会計処理の方法の変更

(売上高及び売上原価の計上基準の変更)

4. その他(3)「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」①に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、製造装置の受注生産に係る収益の計上基準については、従来、主として検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第3四半期連結累計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本の売上高は25,039百万円増加し、営業損失は2,936百万円減少しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	77,889	3,703	1,961	397	83,950
II 連結売上高（百万円）					147,057
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	53.0	2.5	1.3	0.3	57.1

当第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	79,495	3,489	1,163	129	84,276
II 連結売上高（百万円）					150,447
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	52.8	2.3	0.8	0.1	56.0

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………中国・韓国・台湾・シンガポール
- (2) 北米……………アメリカ・カナダ
- (3) ヨーロッパ……………フランス・ドイツ・イギリス
- (4) その他の地域……………オーストラリア・ロシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



## 6. その他の情報

平成22年6月期 第3四半期決算に関する補足資料

生産、受注及び販売の状況

### a. 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同四半期比（%）
真空機器事業	130,846	102.5
真空応用事業	29,958	84.1
合計	160,804	98.5

(注) 1. 金額は、販売価格をもって表示しております。

2. 受注生産品は、当第3四半期連結累計期間に販売した製品を販売価格をもって表示しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### b. 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同四半期比（%）	受注残高（百万円）	前年同四半期比（%）
真空機器事業	143,565	138.0	125,651	88.9
真空応用事業	33,024	95.3	10,095	126.7
合計	176,589	127.3	135,746	90.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同四半期比（％）
真空機器事業	121,237	108.8
真空応用事業	29,210	82.0
合計	150,447	102.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 真空機器事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	当第3四半期連結累計期間	
	販売高（百万円）	割合（％）
FPD製造装置	60,249	49.7
PV製造装置	24,577	20.3
半導体及び電子部品製造装置	15,033	12.4
コンポーネント	14,050	11.6
一般産業用装置	7,327	6.0
計	121,237	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第1四半期連結会計期間より、セグメントの事業内容を明らかにするため、事業の種類別セグメントの名称を変更しており、これにあわせて品目の名称についても変更しております。

なお、事業の種類別セグメント名称の変更については、「5. 四半期連結財務諸表（5）セグメント情報」に記載のとおりであります。

3. 真空応用事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	当第3四半期連結累計期間	
	販売高（百万円）	割合（％）
材料・部材	15,967	54.7
その他	13,243	45.3
計	29,210	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第1四半期連結会計期間より、セグメントの事業内容を明らかにするため、事業の種類別セグメントの名称を変更しており、これにあわせて品目の名称についても変更しております。

なお、事業の種類別セグメント名称の変更については、「5. 四半期連結財務諸表（5）セグメント情報」に記載のとおりであります。